



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キング
 コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5434-7282
平成28年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,260	△4.0	666	△36.1	1,046	△22.4	647	△17.1
27年3月期	12,769	△5.4	1,043	△16.0	1,347	△14.2	780	△14.7

(注) 包括利益 28年3月期 565百万円 (△42.3%) 27年3月期 980百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.74	—	3.3	4.5	5.4
27年3月期	40.41	—	4.1	5.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	22,839	19,700	86.3	1,036.54
27年3月期	23,189	19,555	84.3	1,012.66

(参考) 自己資本 28年3月期 19,700百万円 27年3月期 19,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	851	△837	△470	6,687
27年3月期	1,498	△418	△339	7,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	289	37.1	1.5
28年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	247	38.5	1.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		37.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,790	0.4	310	2.0	460	△4.4	285	△9.6	15.00
通期	12,400	1.1	780	16.9	1,080	3.2	660	2.0	34.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社プリンスエイジェンシー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	24,771,561 株	27年3月期	24,771,561 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,765,658 株	27年3月期	5,460,998 株
② 期末自己株式数	28年3月期	19,182,978 株	27年3月期	19,322,258 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,100	△2.9	501	△38.5	854	△22.5	611	△2.6
27年3月期	11,437	△4.2	815	△23.2	1,102	△55.3	627	△66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.85	—
27年3月期	32.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	21,459	86.0	18,445	84.7			970.52	
27年3月期	21,677	84.7	18,368				951.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,445百万円 27年3月期 18,368百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の傾向が見られましたが、中国をはじめとする海外経済の減速リスクが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

アパレル業界におきましても、消費増税後の消費者の衣料品に対する節約志向は依然として根強く、今後も消費マインドの抑制が懸念され、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループではお客様にご満足いただける「強いものづくり」に基軸を置き、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品作りに引き続き注力すると共に、売上高の拡大に向けてショッパ開発を推進し、店頭運営力の更なる向上や生産管理の強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

しかしながら、売上高は前期比4.0%減少の122億60百万円、営業利益は前期比36.1%減少の6億66百万円、経常利益は前期比22.4%減少の10億46百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.1%減少の6億47百万円となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(アパレル事業)

「強い商品力」がアパレル事業の大前提であるという認識の下、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、ブランドコンセプトの明確化と差別化を徹底し、クリエイション力・マーチャンダイジング力を強化して、更なる独自性と複雑性の追求に取り組みました。そして新たにパリの老舗バッグメーカー「MORABITO」社と提携し、ウェアとしては世界で初めてとなる新ブランド「MORABITO STYLE」を2016年春に店頭展開いたしました。

営業部門は質の向上を伴った売上高の拡大を最重要課題として、店頭運営力の更なる向上に努めると共に、人材・能力を重視したショッパ開発を推進してまいりましたが、衣料品に対する消費マインドの低下により、売上高は前期比3.0%減少の113億17百万円、営業利益は前期比26.6%減少の7億81百万円となりました。

(テキスタイル事業)

自己完結型のビジネススタイルを堅持しながら次世代育成も含めた継続性のある組織体制構築に取り組み、一方で「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の再整備や、素材・加工方法の開発推進による提案力の向上、そしてビジネス全般における対応力強化を推進して、企画提案型テキスタイルコンバーターとしての機能充実と新たな可能性追求に努めましたが、アパレル各社の発注抑制等の影響を受け、売上高は前期比14.8%減少の9億43百万円、営業利益は前期比58.5%減少の24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、114億34百万円（前期末は119億12百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、4億78百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、114億4百万円（前期末は112億76百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億28百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産の増加と投資有価証券の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億6百万円（前期末は27億55百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、3億49百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7億32百万円（前期末は8億78百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億45百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び退職給付に係る負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、197億円（前期末は195億55百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、1億45百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加及び自己株式の取得とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、4億56百万円減少し、当連結会計年度末の残高は66億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、8億51百万円増加（前期は14億98百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、8億37百万円減少（前期は4億18百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億70百万円減少（前期は3億39百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期 (第65期)	平成25年3月期 (第66期)	平成26年3月期 (第67期)	平成27年3月期 (第68期)	平成28年3月期 (第69期)
自己資本比率	82.1	82.9	84.1	84.3	86.3
時価ベースの自己資本比率	25.6	31.8	37.3	35.6	31.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	36.0	29.2	32.6	28.7	47.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	259.5	330.1	319.9	380.7	266.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、1株につき普通配当13円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましては、13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、当社グループの事業そのものを規制する法的規制はありませんが、事業者としてのあらゆる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制についても遵守を徹底しておりますが、各種法令の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社3社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(アパレル事業)

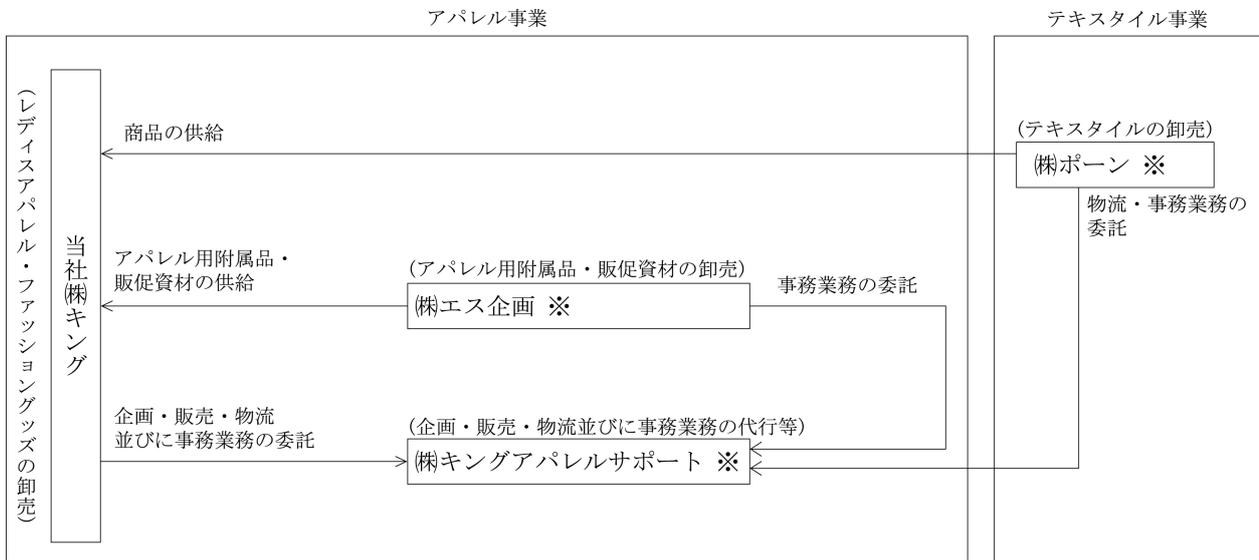
当社はレディースアパレル・ファッショングッズの卸売を行っております。また、(株)エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

なお、(株)キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行等を行っており、当社、(株)ポーネ、(株)エス企画はそれらの業務の一部を同社に委託しております。

(テキスタイル事業)

(株)ポーネはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 連結子会社

株式会社プリンスエイジェンシーは、当連結会計年度において清算終了いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には「もの言わぬものに、もの言わせるものづくり」という社是と、「私たちは、常に社会と生活者を見つめ、たゆまぬ創造と変革を行い、より充実した生活にしよう」という企業理念があり、この社是・企業理念に沿って、以下の方針で経営に取り組んでおります。

① “ファッション産業” という当社の本業に徹する。

② ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化し、素材・品質・着心地・ファッション性の全てにわたってハイクオリティを目指す。

③ 企業規模の大小にとらわれず、企業理念に沿って、その存在価値が株主・お取引先・社員など全ての利害関係者から明確に認められ、安定した収益と成長を確保できるエクセレントカンパニーを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した成長性と収益性により、企業価値の継続的な向上を図ることが重要であると認識しており、より一層の効率的な経営を推進することにより、売上高経常利益率のさらなる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、“ファッション産業” という本業に徹するという基本方針のもと、主力のアパレル部門では、キャリアからミセスのベターアップゾーンに特化・集中し、高品質・高感度商品の提供や、適切な店頭展開とサービスの実施により、ブランドロイヤリティを向上させると共に、ショップ開拓やブランド開発にも注力し、ブランド間競争における優位性を確保しつつ、並行して生産コストの合理化や諸経費の効率的使用により、安定的な発展を目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、消費増税の動向に加え、先行き不透明な経済環境が消費マインドに与える影響も懸念され、難しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループでは、お客様にご満足いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、独自性・複雑性の徹底追求、高品質・高感度な商品作りに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理の強化、経費の効率使用に努め、科学（構造式）をベースに、感性（想像力）を駆使して、継続的、安定的に質の高い事業内容を目指すべく全力を傾注する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143	7,687
受取手形及び売掛金	1,429	1,359
商品	1,969	2,036
原材料及び貯蔵品	44	31
繰延税金資産	141	119
その他	208	217
貸倒引当金	△24	△17
流動資産合計	11,912	11,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,955	※3 1,878
土地	3,558	3,558
その他(純額)	312	303
有形固定資産合計	※1 5,827	※1 5,740
無形固定資産		
投資その他の資産	60	472
投資有価証券	1,483	1,305
長期貸付金	7	5
繰延税金資産	4	-
投資不動産(純額)	※2 2,431	※2 2,411
差入保証金	730	728
その他	749	758
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	5,388	5,191
固定資産合計	11,276	11,404
資産合計	23,189	22,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	960
短期借入金	380	380
未払金	389	320
未払法人税等	329	224
未払消費税等	139	34
賞与引当金	300	254
役員賞与引当金	27	21
その他	208	210
流動負債合計	2,755	2,406
固定負債		
長期借入金	50	-
繰延税金負債	46	3
退職給付に係る負債	284	225
資産除去債務	101	107
長期末払金	167	167
その他	229	229
固定負債合計	878	732
負債合計	3,634	3,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	10,247	10,605
自己株式	△1,575	△1,705
株主資本合計	19,145	19,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	305
退職給付に係る調整累計額	△10	22
その他の包括利益累計額合計	409	328
純資産合計	19,555	19,700
負債純資産合計	23,189	22,839

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,769	12,260
売上原価	※1 5,588	※1 5,406
売上総利益	7,180	6,854
販売費及び一般管理費	※2 6,136	※2 6,187
営業利益	1,043	666
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	29	29
受取地代家賃	369	401
仕入割引	17	27
貸倒引当金戻入額	14	7
雑収入	20	41
営業外収益合計	467	522
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	157	136
雑損失	2	3
営業外費用合計	163	143
経常利益	1,347	1,046
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 23	※4 37
社会保険料追加負担金	※5 28	-
特別損失合計	51	37
税金等調整前当期純利益	1,297	1,008
法人税、住民税及び事業税	448	326
法人税等調整額	68	35
法人税等合計	517	361
当期純利益	780	647
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	780	647
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△114
退職給付に係る調整額	0	32
その他の包括利益合計	※6 199	※6 △81
包括利益	980	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980	565
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	9,836	△1,564	18,744
会計方針の変更による累積的影響額			△40		△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	8,127	9,795	△1,564	18,704
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益			780		780
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452	△11	440
当期末残高	2,346	8,127	10,247	△1,575	19,145

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	220	△10	210	18,955
会計方針の変更による累積的影響額				△40
会計方針の変更を反映した当期首残高	220	△10	210	18,914
当期変動額				
剰余金の配当				△328
親会社株主に帰属する当期純利益				780
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	0	199	199
当期変動額合計	199	0	199	640
当期末残高	420	△10	409	19,555

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346	8,127	10,247	△1,575	19,145
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346	8,127	10,247	△1,575	19,145
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			647		647
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	357	△130	227
当期末残高	2,346	8,127	10,605	△1,705	19,372

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	420	△10	409	19,555
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	420	△10	409	19,555
当期変動額				
剰余金の配当				△289
親会社株主に帰属する当期純利益				647
自己株式の取得				△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	32	△81	△81
当期変動額合計	△114	32	△81	145
当期末残高	305	22	328	19,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,297	1,008
減価償却費	445	450
その他の償却額	11	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△45
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△59
受取利息及び受取配当金	△45	△43
支払利息	4	3
固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
固定資産除却損	23	37
社会保険料追加負担金	205	-
売上債権の増減額(△は増加)	28	70
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△54
仕入債務の増減額(△は減少)	△108	△20
その他	103	△90
小計	1,875	1,256
利息及び配当金の受取額	45	44
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△417	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498	851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	2,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△406	△338
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△25	△464
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△0	△9
貸付金の回収による収入	5	11
差入保証金の差入による支出	△30	△39
差入保証金の回収による収入	49	30
その他	△12	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△50
自己株式の取得による支出	△11	△130
配当金の支払額	△328	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△470
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740	△456
現金及び現金同等物の期首残高	6,403	7,143
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,143	※1 6,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポートの3社であります。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社プリンスエイジェンシーは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	5,698百万円	5,816百万円

※2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資不動産	134百万円	154百万円

※3 国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	61百万円

○ 保証債務

連結会社以外による金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
パートナーショップ等	30件	26 百万円	パートナーショップ等 19件 15 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸評価損	30百万円	33百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	1,701百万円	1,718百万円
貸倒引当金繰入額	0 "	- "
給与手当	1,735 "	1,806 "
賞与引当金繰入額	300 "	254 "
役員賞与引当金繰入額	27 "	21 "
退職給付費用	62 "	64 "

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2百万円	0百万円
その他	0 "	- "
計	2百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	11百万円	17百万円
その他	8 "	4 "
投資その他の資産		
差入保証金	2 "	7 "
その他	0 "	8 "
計	23百万円	37百万円

※5 社会保険料追加負担金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

社会保険料追加負担金は、当社が加入しております京都織物卸商健康保険組合による社会保険料の追加負担に係る費用であります。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	277百万円	△179百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	277百万円	△179百万円
税効果額	△78 〃	65 〃
その他有価証券評価差額金	199百万円	△114百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△5百万円	46百万円
組替調整額	6 〃	0 〃
税効果調整前	1百万円	46百万円
税効果額	△0 〃	△14 〃
退職給付に係る調整額	0百万円	32百万円
その他の包括利益合計	199百万円	△81百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,435,678	25,320	—	5,460,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年9月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得 25,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	328	17	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	289	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,460,998	304,660	—	5,765,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年8月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得 45,000株

平成27年11月17日開催の取締役会決議による自己株式の取得 259,600株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	289	15	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	13	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,143百万円	7,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000 "	△1,000 "
現金及び現金同等物	7,143百万円	6,687百万円

○ 重要な非資金取引の内容

(1)新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、ありません。

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	101百万円	107百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に繊維製品の卸売事業を行うために、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先による金融機関からの借入金の一部に対し債務保証を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的にしたものであり、返済期限は決算日後1年以内であります。なお、短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部と法務審査部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、基準金利に一定の料率を上乗せする金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,143	8,143	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,429	1,429	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,448	1,448	—
資産計	11,021	11,021	—
(1) 支払手形及び買掛金	981	981	—
負債計	981	981	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,687	7,687	—
(2)受取手形及び売掛金	1,359	1,359	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,270	1,270	—
資産計	10,317	10,317	—
(1)支払手形及び買掛金	960	960	—
負債計	960	960	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	34	34

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,143	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,429	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	9,573	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,687	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,359	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	9,046	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,448	827	620
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,448	827	620
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,448	827	620

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,193	729	463
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,193	729	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	77	100	△22
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	77	100	△22
合計	1,270	830	440

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	835	796
会計方針の変更による累積的影響額	63	—
会計方針の変更を反映した期首残高	898	796
勤務費用	53	55
利息費用	4	3
数理計算上の差異の発生額	3	△42
退職給付の支払額	△162	△117
退職給付債務の期末残高	796	696

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	595	512
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	△1	△1
事業主からの拠出額	62	55
退職給付の支払額	△147	△98
年金資産の期末残高	512	471

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	796	696
年金資産	△512	△471
	284	225
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284	225
退職給付に係る負債	284	225
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	284	225

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	53	55
利息費用	4	3
期待運用収益	△3	△3
数理計算上の差異の費用処理額	6	6
確定給付制度に係る退職給付費用	60	61

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	1	46
その他	—	—
合計	1	46

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	15	△31
合計	15	△31

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	—%	—%
株式	—%	—%
現金及び預金	—%	—%
その他（一般勘定）	100%	100%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.49%	0.49%
長期期待運用収益率	0.66%	0.66%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	13百万円	11百万円
賞与引当金	101 "	80 "
退職給付に係る負債	90 "	69 "
未払事業税	15 "	19 "
未払事業所税	3 "	3 "
長期未払金	54 "	51 "
一括償却資産	1 "	1 "
ゴルフ会員権評価損	0 "	0 "
電話加入権評価損	9 "	8 "
投資有価証券評価損	76 "	72 "
資産除去債務	31 "	31 "
その他	14 "	11 "
繰延税金資産小計	411 "	360 "
評価性引当額	△109 "	△106 "
繰延税金資産合計	302百万円	253百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	3 "	3 "
その他有価証券評価差額金	200 "	134 "
繰延税金負債合計	204百万円	138百万円
繰延税金資産の純額	97百万円	116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.4	△3.1
住民税均等割	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.0	0.5
子会社清算による影響額	—	2.8
子会社との税率差異	0.2	0.4
評価性引当額	△0.2	0.2
その他	0.9	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.8%	35.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が8百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	101 百万円	101 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7 "	12 "
資産除去債務の履行による減少額	△7 "	△5 "
期末残高	101 百万円	107 百万円

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は265百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,572	3,556
	期中増減額	△16	△31
	期末残高	3,556	3,524
期末時価		4,312	4,252

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の補修による増加（34百万円）であり、主な減少は、賃貸等不動産の減価償却等（50百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、賃貸等不動産の補修による増加（25百万円）であり、主な減少は、賃貸等不動産の減価償却等（47百万円）であります。

3. 時価の算定方法

期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	367	401
	賃貸費用	157	136
	差額	209	265
	その他（売却損益等）	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,661	1,107	12,769	—	12,769
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	28	64	△64	—
計	11,697	1,136	12,833	△64	12,769
セグメント利益	1,063	58	1,122	△79	1,043
その他の項目					
減価償却費	410	0	411	—	411

(注) 1. セグメント利益の調整額 △79百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △80百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,317	943	12,260	—	12,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	41	66	△66	—
計	11,342	984	12,327	△66	12,260
セグメント利益	781	24	805	△138	666
その他の項目					
減価償却費	419	1	420	—	420

(注) 1. セグメント利益の調整額 △138百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △138百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,012.66円	1,036.54円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,555	19,700
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,555	19,700
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	5,460	5,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,310	19,005
項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40.41円	33.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	780	647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	780	647
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,322	19,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。